

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
専門学校トヨタ自動車大 学校		昭和51年6月1日		永田 透		〒 193-0944 (住所) 東京都八王子市館町2193 (電話) 042-663-3211			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人トヨタ東京 整備学園		昭和63年10月20日		横山 裕行		〒 193-0944 (住所) 東京都八王子市館町2193番地 (電話) 042-663-3211			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	1級専攻科		平成22(2010)年度	-	平成27(2015)年度			
学科の目的	難関の国家1級小型整備士資格取得を目指し、更に現場で活躍できる高難度故障修理の知識・技能に加え、将来自動車業界のリーダーとなりうる知識・教養を身に付ける事を目的とする。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	サービススタッフとして、高難度故障修理ができる知識・技能に加え、将来自動車業界のリーダーとなりうる知識・教養を身に付け、より職業に実践的かつ専門的な職業教育を行う。 取得可能な資格：国家1級小型自動車整備士・トヨタサービス技術検定2級・トヨタサービス技術検定エステーション3級など								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			643 単位時間	0 単位時間	1,480 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
					単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率				
80人	80人	4人		0%	1%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		30人						
	■就職希望者数(D)		30人						
	■就職者数(E)		30人						
	■地元就職者数(F)		21人						
	■就職率(E/D)		100%						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		70%						
	■卒業生に占める就職者の割合(E/C)		100%						
	■進学者数		0人						
	■その他								
	(令和6年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等		(令和6年度卒業生) トヨタ自動車、トヨタ販売店各社、日野自動車、ダイハツ販売店各社、日野自動車各社、トヨタ自動車関連会社等							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	https://www.toyota-jaec.ac.jp/firstmechanic/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A：単位時間による算定)								
	総授業時数		2,000 単位時間						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		279 単位時間							
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間							
うち必修授業時数		279 単位時間							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		279 単位時間							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B：単位数による算定)								
	総単位数		単位						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位							
うち企業等と連携した演習の単位数		単位							
うち必修単位数		単位							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位							
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位							
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		16人						
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人						
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人						
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人						
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人						
	計		18人						
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		10人							

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
国土交通省の定める一種養成施設の教育内容・教育時間に関する規定を遵守すると共に、自動車業界全体の動向をしっかりと見据え、企業・業界団体等と連携し、職業に必要となる最新の知識・技術をまた、トヨタ自動車の社内検定制度も含んだ教育課程の編成を行い実践的かつ専門的な職業教育を実施する。
また、卒業生の就職先企業への訪問を実施すると共に就職先企業へアンケートを実施し、職場からの意見等を教育課程への反映させるための検討を教育課程編成委員会で実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は、校長の下で教職員会と同列に置かれる。
教育課程編成委員会規定により内外から教育課程編成委員を選出して、教育課程編成委員会を開催し、最新の自動車業界の動向を基に教育課程案を作成して、教職員会で検討を行い、校長はこれらを尊重した上で判断し、学校教育に展開するものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
田中 諭	トヨタ自動車株式会社 カスタマーファースト推進サービス技術部 統括・人財育成室 スキル向上グループ 主幹	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
橋本 佳輔	埼玉トヨペットホールディングス株式会社 事業戦力部 人財育成室スタッフ 主任	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
在田 泰彦	トヨタモビリティ東京株式会社 キャリア成長推進部 サービス教育企画グループ 担当次長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
綿貫 寛伸	神奈川トヨタ自動車株式会社 サービス技術部 教育研修室 スタッフエンジニア	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
佐藤 学	千葉トヨタ自動車株式会社 サービス部 技術課	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
奥津 貴裕	ウエイズトヨタ神奈川株式会社 人づくり推進部 人財採用室 新卒採用グループ	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
金子 俊明	東京都自動車振興会 教育部講習課	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
永田 透	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
太田 靖也	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
若林 良弘	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
石水 渡	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
末次 真一郎	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
岡谷 広徳	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
親崎 裕孝	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
藤川 龍彦	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、1月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年9月27日 13:30～15:30

第2回 令和6年1月31日 13:30～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

外部委員からの意見を踏まえ、以下の事項について、令和6年度に取り組む。(令和5年度第2回議事録参照)

【現場で必要となる技術・技能に関して】「事故・警察対応を含めた保険関係のカリキュラムはあるか」というご意見を受けて、令和6年度のカリキュラムに自動車整備専門学校協会が提唱するコンプライアンス教育を取り入れることを計画。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
卒業生の就職先は自動車業界全般であり、自動車技術の進歩は目覚しく、それに対応すべく企業と密接な連携を取り、実践の場で必要となる知識・技術を修得できる実習プログラムを作成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
科目:科目:応用整備Ⅰ・Ⅱ・Ⅲに於いて、トヨタ技術検定2級取得に向けた授業内容、教材についてトヨタ自動車と協議し、トヨタの社内技術教育制度を活用したカリキュラムを編成し学科・実習授業を実施。評価は70点以上で合否判定を行う。結果をトヨタ自動車に評価を頂き、学校が最終的な評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
応用整備Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	トヨタ技術検定2級に向けた知識・技術の修得	電子の基礎、外部診断機、テストの取り扱いを理解する	トヨタ自動車株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
教職員の能力開発及び資質の向上等を組織的に取り組み事を教職員研修規定で定め、教員は、業務経験や能力、担当科目等に応じ、企業と連携して専門分野における実務に関する知識、技術及び技能等並びに、安全衛生及び指導力等の修得・向上を行い、部単位研修においては、「人材育成体系」に従って展開する。
また、当校は、自動車に関する学科のみであるので、教員に対する研修等に関しては、教育部全体のバランスを考慮して計画的に実施。

(⑧研修等の計画および⑨研修等の実績参照) 採用年数を考慮して毎年該当教員に研修等の受講を実施
若手層(入校1~5年) 中堅層(入校6~10年) 上級層(入校11~15年) 管理層(入校16~20年)

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 「AR・VRサービス技術講習」	連携企業等: ウエイズトヨタ神奈川株式会社 対象: 上級教員、正教員
期間: 2023年7月4日(1日間)	
内容: ARを活用した車両修理技術と取扱い、VRによる衝突被害軽減ブレーキ	
研修名: 「新技術講習会」	連携企業等: ウエイズトヨタ神奈川株式会社 対象: 上級教員、正教員
期間: 2023年7月27日(1日間)	
内容: トヨタアドバンスドライブについて、車両取扱い、新型MIRAI車両整備	
研修名: 「整備主任者講習」	連携企業等: 東京都自動車整備振興会 対象: 整備主任者
期間: 2023年10月4日(1日間)	
内容: 道路運送車両法の規定に基づく整備主任者(法令)研修	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 「留学生に対する生活指導等講習会」	連携企業等: 東京都 対象: 正教員以上
期間: 2023年7月6日(1日間)	
内容: 留学生による犯罪の現状、学校での留学生の適正な受け入れ・在籍管理	
研修名: 「教育現場におけるICT活用力向上」	連携企業等: 東京都私学財団 対象: 上級教員
期間: 2023年7月8日(1日間)	
内容: 都道府県別学校における主なICT環境の整備状況、文部科学省・経済産業省の動き、教育ICTの利活用	
研修名: 「トヨタ技術研修Ⅰ」	連携企業等: トヨタ自動車株式会社 対象: 入校後5年程度の職 員
期間: 2023年9月28日(3日間)	
内容: エンジニアリーダー技術研修(多重通信)	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「整備主任者講習」	連携企業等: 東京都自動車整備振興会
期間: 2024年11月1日(1日間)	対象: 整備主任者
内容: 道路運送車両法の規定に基づく整備主任者(法令)研修	
研修名: 「販売店研修」	連携企業等: トヨタ販売店
期間: 2024年11月1日～12月26日(約2ヶ月)	対象: 販売店経験の無い職員
内容: 販売店業務の確認、整備作業体験	
研修名: 「AR・VRサービス技術講習」	連携企業等: ウェインズトヨタ神奈川株式会社
期間: 2024年7月1日(1日間)	対象: 上級教員・正教員
内容: ARを活用した車両修理技術と取扱い、VRによる衝突被害軽減ブレーキ	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「コーチング研修」	連携企業等: 東京都私学財団
期間: 2025年1月20日(1日間)	対象: 上級教員
内容: 人が持っている能力を最大限に発揮させるための手法	
研修名: 「留学生に対する生活指導等講習会」	連携企業等: 専修学校教育振興会
期間: 2024年11月29日(1日間)	対象: 上級教員
内容: 専門学校における留学生の受け入れに関する知識の修得	
研修名: 「人権教育研修」	連携企業等: 東京都私学財団
期間: 2024年10月22日(1日間)	対象: 上級教員
内容: ハラスメントの予防、パワハラを受けた際の対応	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者として、自動車業界関係者、地域住民、卒業生を含めた学校関係者評価委員会を組織して、それぞれの立場から教育活動、学校運営等の状況について評価を行い、意見を交わし、その結果を教職員会で検討を行い、次年度以降の改善・改革活動につなげる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	運営方針・事業計画・運営組織・人事・給与制度・意思決定システム
(3) 教育活動	教育方法・評価等・成績評価・単位認定等・資格・免許の指導体制・教
(4) 学修成果	就職率・資格・免許の取得率・卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職等進路・中途退学への対応・学生相談・保護者への対応・卒業生
(6) 教育環境	施設設備等・学外実習等・防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金
(8) 財務	財務基盤・予算・収支計画・監査・財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	関係法令・設置基準等の遵守・個人情報保護・学校評価・教育情報の
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献・ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

① 「事故・警察対応を含めた保険関係のカリキュラムはあるか」というご意見を受けて、令和6年度のカリキュラムに自動車整備専門学校協会が提唱するコンプライアンス教育を取り入れることを計画。

② 「fパソコン・タブレットの授業への導入の進行状況はどの位進んでいるのか」というご意見を受けて、学校全体でDX化に進めるよう導入を進めている。校内wi-fi化を実現させ、現在導入を始めている上級学科に続いて、自動車整備科でも導入計画を検討している。

③ 「過去最大数の国家1級小型整備士試験の受験者数となるが対策はあるのか」というご意見を受けて、よりポイントを絞った過去問対策を実施し、限られた時間の中で最大効果が発揮できるように取り組む計画。また、口述対応も留学生対策を実施し合格に向けて精度をアップしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
小島 満	トヨタ自動車株式会社 カスタマーファースト推進本部 サービス部 企画推進室 サービス基盤グループ プロフェッショナル・パートナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
中原 隆雄	トヨタモビリティ東京株式会社 キャリア成長推進部 第1人づくり室リクルートグループ 担当課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員・ 卒業生
林田 英樹	ネットヨタ多摩株式会社 ファンリティーサポートオフィス ユニットマネージャー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員・ 卒業生
矢部 寛明	神奈川トヨタ自動車株式会社 サービス技術部 教育研修室 室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員・ 卒業生
小林 祐	横浜トヨペット株式会社 人づくり推進部 人財採用室 室長 兼 キャリア採用グループマネージャー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員・ 卒業生
愛甲 彰人	館町 町会長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
佐藤 博之	フジックス商事株式会社 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.toyota-jaec.ac.jp/disclose/>

公表時期: 2024年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

自動車の技術進歩は目覚しくそれに対応するべく最新の技術、情報等の意見を収集するためには、就職先企業との連携は必要不可欠なものであり、情報提供をすることにより、当校の学校運営、教育への取り組み等を理解してもらうことにより、意見を頂き改善を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、校長名、教育スローガン、所在地
(2) 各学科等の教育	各学科の目標、取得可能資格、定員、カリキュラム
(3) 教職員	職員組織、全職員数、教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援、就職活動、就職実績
(5) 様々な教育活動・教育環境	キャンパスライフ、クラブ活動、年間行事予定
(6) 学生の生活支援	学生寮、提携マンション
(7) 学生納付金・修学支援	学費、奨学金、
(8) 学校の財務	資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価報告書、学校関係者評価報告
(10) 国際連携の状況	学校HPの他言語(英語、中国語、韓国語、ミャンマー語)
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.toyota-jaec.ac.jp/disclose/>

公表時期: 2024年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 1級専攻科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			電子回路・テスタ	電子の基礎、外部診断機、テスタの取り扱いを理解する	1 ①	34.2	-	○		△	○		○		
2	○			安全管理	作業場における安全・衛生について理解する。	1 ①	18	-	○			○		○		
3	○			エンジン工学 I	TCCSの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ①	90	-	△		○	○		○		
4	○			駆動システム工学	ECTの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ①	90	-	△		○	○		○		
5	○			制動システム工学	ABSの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ①	90	-	△		○	○		○		
6	○			自動車産業研究 I	自動車産業、トヨタ生産方式、販売店について学ぶ。	1 ①	7.2	-	○			○			○	
7	○			機械工学概論	材料力学・流体力学・熱力学・金属材料を習得する。	1 ①	19.8	-	○			○			○	
8		○		ビジネス検定 3級2級	ビジネス検定2級レベルの知識を習得し、資格取得を目指す。	1 ①	39.6	-	○			○			○	
9	○			工場管理論	サービス工場における各自の役割、仕事の流れを学ぶ。	1 ① ②	50.4	-	○		△	○			○	
10	○			エンジン工学 II	TCCSの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ②	82.8	-	△		○	○		○		
11	○			HV機構 I	ハイブリッドシステムの構造・作用を研究する。	1 ②	43.2	-	○		△	○		○		

12	○		操舵システム工学	EPSの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ②	63	-	△		○	○	○		
13	○		空調システム工学	オートA/Cの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ②	63	-	△		○	○	○		
14	○		振動・騒音工学	振動騒音の発生メカニズムと故障診断方法を習得する。空気充填士資格取得	1 ②	101	-	△		○	○	○	○	
15	○		総合診断	受付・問診・作業説明・引渡などの接客対応を習得する。	1 ②	48.6	-	○			○	○		
16	○		環境保全	環境の保全や改善、環境教育の推進法を習得する。	1 ②	25.2	-	○			○	○		
17	○		HV機構Ⅱ	ハイブリッドシステムの故障診断方法を習得する。	1 ③	43.2	-			○	○	○		
18	○		新機構Ⅰ	コモン、D4、CNGの構造・作用を研究する。	1 ③	43.2	-	○		△	○	○		
19	○		新機構Ⅱ	エアバッグ、搭載新技術の構造・作用を研究する。	1 ③	43.2	-	○		△	○	○		
20	○		車上整備Ⅰ	定期点検、車検等の作業練習と現場の作業体験(実務研修Ⅰ)を行う。	1 ③	110	-	△		○	○	○	○	
21	○		社会学	社会人として必要な一般常識・話し方を身につける。	1 ③	18	-	○			○	○		
22	○		故障診断	実車を使用して、主に機械的故障の診断法を習得する。	2 ①	108	-				○	○	○	
23	○		車上整備Ⅱ	実務研修Ⅱに向けて実践的作業練習を行う。	2 ①	108	-				○	○	○	
24	○		電装総合診断	各電装品や通信装置の診断法を修得する。	2 ①	108	-				○	○	○	
25		○	経営・経済学概論	経営学、経済学、企業経営の基礎について学ぶ。	2 ①	23.4	-	○			○			○

26	○	商法・簿記会計学	簿記会計の基礎、商法の基礎について学ぶ。	2 ①	23.4	-	○			○			○
27	○	自動車運動工学	自動車の走行性能・旋回性能・制動性能を研究する。	2 ①	23.4	-	○			○			○
28	○	教育指導概論	教え方の原則、レッスンプラン作成、模擬授業を行う。	2 ①	23.4	-	○			○			○
29	○	応用整備Ⅰ	トヨタサービス技術教育第3ステップの内容に基づいた知識・技術を習得し、トヨタ検定2級を取得する。	2 ②	59.4	-			○	○			○
30	○	応用整備Ⅱ	トヨタサービス技術教育第3ステップの内容に基づいた知識・技術を習得し、トヨタ検定2級を取得する。	2 ②	59.4	-			○	○			○
31	○	応用整備Ⅲ	トヨタサービス技術教育第3ステップの内容に基づいた知識・技術を習得し、トヨタ検定2級を取得する。	2 ②	59.4	-			○	○			○
32	○	実務研修Ⅱ	販売店の作業や接客を体験し、実践的な能力を高める。	2 ②	202	-			○		○	○	
33	○	自動車産業研究Ⅱ	自動車産業の動向、製造業、販売業について学ぶ。	2 ②	12.6	-	○			○			○
34	○	エスティメーション	事故車の修理における板金塗装料金見積り方法を学ぶ。	2 ②	36	-	○			○			○
35	○	総合整備	3・4年次に習得した知識・技術の総まとめを行う。	2 ③	157	-			○	○			○
36	○	接客コミュニケーション実務	受付・問診・作業説明等の実践的な接客技法を習得する。	2 ③	43.2	-			○	○			○
合計				36	科目	2169 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	卒業認定においては、全科目が基準に達していると認められる者は卒業を認める。	1学年の学期区分	3期
履修方法:	①各授業科目は、全教科を必修とする。②履修すべき時数は、授業時数の原則として100%とする。③欠席、遅刻及び早退をした場合、その該当科目の授業内容を正規授業以外の授業(補講)を履修しなければならない。補講について:例えば10分遅刻してもその補講を終えなければ、その科目の試験を受験できない。授業科目以外の行事等に関しても同様で、始業式を欠席したら、式のビデオを見せレポート提出により、補講とみなしている。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。